

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 鷲田 正己

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	107,994	1.8	2,763	2.6	2,698	2.2	1,287	1.1
21年3月期第2四半期	110,009		2,694		2,639		1,301	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.72	10.56
21年3月期第2四半期	11.87	10.71

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	163,738	54,089	32.1	479.10
21年3月期	154,212	52,130	33.5	470.48

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 52,616百万円 21年3月期 51,658百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		4.00		4.00	8.00
22年3月期		4.00			
22年3月期 (予想)				4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	8.2	6,150	10.5	6,000	8.4	2,900	1.8	26.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	111,989,476株	21年3月期	111,989,476株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,167,364株	21年3月期	2,182,995株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	109,819,588株	21年3月期第2四半期	109,752,828株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想につきましては、平成21年4月27日に発表いたしました予想を修正しております。また、業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日 以下「当第2四半期」)における日本経済は、昨年来の世界的な景気悪化が下げ止まるとともに、輸出や生産の持ち直しが鮮明になってきており、緩やかながら回復基調で推移しております。しかしながらその一方で、設備の過剰感、高い失業率などの不安材料もあり、先行きの不透明感が残る状況にあります。

物流業界におきましても、景気は回復基調にあるものの昨年の水準には至っておらず、当社の主要取扱品目である石化樹脂物流や住宅物流も低迷しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した中期経営三ヵ年計画の最終年度として、「流通SCM(サプライチェーン・マネジメント)」の提供により、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を推進し、6月に「船橋ファッションロジスティクスセンター」を開設するなど、新たな物流拠点の展開もおこないました。また、7月には家庭用品の卸売りをやっている「株式会社丸藤」を当社グループに迎え、商流機能の拡大も進めております。

この結果、新規拠点の開設並びにM&Aによる増収効果はあったものの、既存物量の落ち込みがあり、連結営業収益は1,079億94百万円と対前年同期比1.8%の減収となりました。

一方、利益面におきましては、コストの削減、見直し等により、連結営業利益は27億63百万円と対前年同期比2.6%の増益、連結経常利益は26億98百万円と対前年同期比2.2%の増益となりましたが、連結四半期純利益は、固定資産除却損及び過年度損益修正等、特別損失の計上により、12億87百万円と対前年同期比1.1%の減益となりました。

当第2四半期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

## (運送事業)

住宅物流及び石化樹脂物流の減少により、事業収入は623億68百万円と対前年同期比2.9%の減収となりました。

## (流通加工事業)

前期に開設した「市川ファッションロジスティクスセンター」、「内守谷新倉庫」等の開設効果により、事業収入は352億37百万円と対前年同期比6.0%の増収となりました。

## (その他事業)

石油販売事業における販売単価下落による影響及び商事販売事業における建設資材の販売数量減少等により、事業収入は103億88百万円と対前年同期比16.9%の減収となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当第2四半期末における総資産は1,637億38百万円となり、前期末に比べ95億25百万円の増加となりました。これは流動資産が75億19百万円増加したことと、投資その他の資産が15億6百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当第2四半期末における負債の残高は1,096億48百万円となり、前期末に比べ75億66百万円増加しました。これは一年内償還予定の社債が70億円減少したものの、短期借入金105億97百万円に加えて支払手形及び営業未払金が28億36百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当第2四半期末の純資産は540億89百万円となり、前期末に比べ19億59百万円の増加となりました。これは少数株主持分が9億81百万円増加したことで、利益剰余金が8億64百万円増加したことによるものです。自己資本比率は前期末より1.4%減少し32.1%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ、32億65百万円増加し、150億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは16億93百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が22億15百万円、減価償却費が24億10百万円あったことに加え、仕入債務の増加による3億12百万円の資金の増加があったものの、売上債権の増加により7億71百万円の資金の減少及び法人税等の支払額が8億88百万円となったことによる減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億95百万円の支出となりました。これは有形固定資産取得に10億26百万円支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億29百万円の収入となりました。これは社債の償還による支出が70億円、長期借入金の返済による支出が7億97百万円あったものの、短期借入金による収入が70億円、長期借入金による収入が44億円あったこと等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の物流業界においては、国内外輸送量が緩やかに回復すると予測されますが、依然として不安要素が多い状況にあり、経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境の中、当社グループは引き続き、生産性向上と生産体制見直しによる更なるローコスト化および効率化推進、低収益事業の改善を継続推進することにより、収益確保に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、新規拠点の開設並びにM&Aによる増収効果はあったものの、既存物量の落ち込みがあり、連結営業収益は2,300億円と対前回発表予想比0.9%の減収と修正いたします。一方、利益面におきましては、コストの削減、見直し等により、連結営業利益は61億50百万円と対前回発表予想比3.4%の増益、連結経常利益は60億円と対前回発表予想比3.4%の増益と修正いたします。連結当期純利益につきましては、固定資産除去損及び過年度損益修正等、特別損失の計上により、前回発表予想と同額の29億円といたします。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	232,000	5,950	5,800	2,900	26.41
今回修正予想(B)	230,000	6,150	6,000	2,900	26.41
増減額(B-A)	2,000	200	200	0	-
増減率(%)	0.9	3.4	3.4	0.0	-
(ご参考)前期実績 平成21年3月期	212,659	5,563	5,533	2,848	25.95

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高算定については、当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注作成のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業費用の計上基準の変更

受注作成のソフトウェア開発に係る営業収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第2四半期連結会計期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,113	11,948
受取手形及び営業未収入金	27,993	24,792
商品	589	212
販売用不動産	24	23
貯蔵品	108	87
仕掛品	195	194
その他	4,950	4,174
貸倒引当金	39	17
<b>流動資産合計</b>	<b>48,936</b>	<b>41,416</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	36,510	37,166
土地	35,112	34,273
その他(純額)	9,593	10,015
<b>有形固定資産合計</b>	<b>81,216</b>	<b>81,454</b>
無形固定資産	3,296	2,558
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	8,825	8,601
繰延税金資産	4,895	4,910
その他	16,814	15,497
貸倒引当金	246	227
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>30,288</b>	<b>28,782</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>114,801</b>	<b>112,795</b>
<b>資産合計</b>	<b>163,738</b>	<b>154,212</b>

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	20,110	17,274
短期借入金	21,565	10,968
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	960	920
賞与引当金	2,706	2,723
役員賞与引当金	36	50
その他	7,758	7,541
流動負債合計	53,138	46,477
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	4,900	4,900
長期借入金	33,921	33,419
退職給付引当金	9,518	9,491
役員退職慰労引当金	268	40
特別修繕引当金	23	26
その他	7,877	7,727
固定負債合計	56,509	55,604
負債合計	109,648	102,082
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,345	18,345
資本剰余金	16,607	16,607
利益剰余金	18,385	17,520
自己株式	772	778
株主資本合計	52,565	51,695
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	49	26
為替換算調整勘定	0	10
評価・換算差額等合計	50	36
新株予約権	80	60
少数株主持分	1,393	411
純資産合計	54,089	52,130
負債純資産合計	163,738	154,212

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	110,009	107,994
営業原価	101,732	98,902
営業総利益	8,276	9,092
販売費及び一般管理費	5,582	6,329
営業利益	2,694	2,763
営業外収益		
受取利息	64	85
受取配当金	365	434
その他	232	310
営業外収益合計	662	830
営業外費用		
支払利息	434	548
その他	283	346
営業外費用合計	717	895
経常利益	2,639	2,698
特別利益		
受取補償金	110	-
特別利益合計	110	-
特別損失		
固定資産除却損	82	232
過年度損益修正損	-	180
リース解約損	124	69
ゴルフ会員権評価損	38	-
特別損失合計	245	482
税金等調整前四半期純利益	2,504	2,215
法人税、住民税及び事業税	1,111	900
法人税等調整額	91	44
法人税等合計	1,202	944
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	16
四半期純利益	1,301	1,287



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,504	2,215
減価償却費	1,832	2,410
固定資産除却損	82	232
退職給付引当金の増減額(は減少)	146	185
賞与引当金の増減額(は減少)	293	73
受取利息及び受取配当金	430	519
支払利息	434	548
売上債権の増減額(は増加)	1,090	771
たな卸資産の増減額(は増加)	160	26
仕入債務の増減額(は減少)	1,267	312
その他	332	1,119
小計	2,040	3,024
利息及び配当金の受取額	87	125
利息の支払額	443	567
法人税等の支払額	1,509	888
営業活動によるキャッシュ・フロー	175	1,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,684	1,026
有形固定資産の売却による収入	169	178
投資有価証券の取得による支出	42	8
投資有価証券の売却による収入	25	23
子会社株式の取得による支出	-	384
関係会社株式の取得による支出	134	-
関係会社株式の売却による収入	3	-
関係会社出資金の払込による支出	47	-
その他	661	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,371	995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,200	7,000
長期借入れによる収入	1,500	4,400
長期借入金の返済による支出	4,349	797
社債の償還による支出	-	7,000
自己株式の取得による支出	13	2
自己株式の売却による収入	5	0
配当金の支払額	437	438
その他	134	632
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	2,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,423	3,230
現金及び現金同等物の期首残高	12,317	11,748
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59	35
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,954	15,013

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	64,246	33,254	12,508	110,009	-	110,009
(2) セグメント間の内 部営業収益または 振替高	1,602	1,997	6,902	10,501	(10,501)	-
計	65,848	35,251	19,411	120,511	(10,501)	110,009
営業利益	1,289	1,090	360	2,740	(46)	2,694

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	62,368	35,237	10,388	107,994	-	107,994
(2) セグメント間の内 部営業収益または 振替高	1,407	2,207	5,669	9,285	(9,285)	-
計	63,776	37,445	16,058	117,279	(9,285)	107,994
営業利益	1,572	821	418	2,813	(50)	2,763

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。  
2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。